



2021年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年1月14日

上場会社名 株式会社ジオコード 上場取引所 東
 コード番号 7357 URL https://www.geo-code.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原口 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 吉田 知史 TEL 050 (1741) 0214
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第3四半期の業績 (2020年3月1日～2020年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	2,227	—	121	—	104	—	67	—
2020年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第3四半期	32.67	29.95
2020年2月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 2020年2月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2020年2月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2021年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 当社は、2020年8月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 当社は、2020年11月26日付で東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、2021年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2021年2月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	1,639	—	848	—	—	51.7
2020年2月期	1,151	—	298	—	—	25.9

(参考) 自己資本 2021年2月期第3四半期 848百万円 2020年2月期 298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年2月期	—	0.00	—	—	—
2021年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年2月期の業績予想 (2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,172	6.9	191	25.0	169	9.4	105	△3.5	48.34

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、2020年8月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 2021年2月期 (予想) の1株当たり当期純利益は、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分 (100,500株) を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年2月期3Q	2,470,000株	2020年2月期	2,090,000株
② 期末自己株式数	2021年2月期3Q	一株	2020年2月期	40,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年2月期3Q	2,059,163株	2020年2月期3Q	一株

- (注) 1. 当社は、2020年8月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
2. 当社は、2020年2月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2020年2月期第3四半期の「期中平均株式数」の記載をしておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあります。社会経済活動のレベルは、感染症拡大の防止策を講じつつ段階的に引き上げられており、持ち直しの動きもみられます。ただし、引き続き国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の主たる事業領域である国内インターネット広告市場は、2019年に市場規模で初めてテレビメディア広告市場を上回り、前年比19.7%増の2兆1,048億円まで伸長し、広告業界におけるデジタル化の進展を示唆する状況となっております(出所:「2019年 日本の広告費」株式会社電通)。2020年には、新型コロナウイルス感染症の影響により一部の企業で広告予算削減の動きも見られましたが、インターネット広告市場全体では、運用型広告やSNS広告が市場を牽引し改善傾向にあります(出所:「インターネット広告市場の動向に関する調査」株式会社サイバー・コミュニケーションズ)。

同様に、当社がクラウド事業を展開する国内SaaS市場も2019年度の6,016億円から5年後の2024年度には1兆1,178億円に達するとの予想も見られ拡大傾向にあります(出所:「ソフトウェアビジネス新市場 2020年版」株式会社富士キメラ総研)。経済産業省の公表資料によれば、新型コロナウイルス感染症の影響によりデジタルトランスフォーメーション(DX)推進の緊急性が高まっており(出所:「DXレポート2(中間取りまとめ)」経済産業省)、今後、働き方改革や生産性向上を実現するためのIT投資需要の増大により、当社がクラウド型業務支援ツールを展開する事業領域においても更なる市場規模の拡大が見込まれます。

このような環境のもと、当第3四半期累計期間において当社では、継続的かつ安定的な事業規模拡大を目指し主力事業であるWebマーケティング事業を中心に、本社(東京都新宿区)及び関西支社(大阪府大阪市北区)を拠点とした営業活動に加え、代理店開拓や自社が運営するインターネットメディア経由の受注強化策等により多様な販売経路の確立に取り組んでまいりました。また、地域金融機関や地方公共団体の他、全国展開する企業等との関係強化を図り、地域経済の活性化に貢献する地方創生に向けた活動にも引き続き取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,227,993千円、営業利益は121,027千円、経常利益は104,417千円、四半期純利益は67,282千円となりました。

なお、当社は、前第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

また、当社の報告セグメントは、Webマーケティング事業のみであり、その他の事業セグメントは開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における資産合計は1,639,349千円となり、前事業年度末に比べて487,468千円増加いたしました。

流動資産は1,389,237千円となり、前事業年度末に比べ517,414千円増加いたしました。これは主に売上高の変動を要因として、前事業年度末時点と比較して当第3四半期会計期間末の売掛金が73,289千円減少した一方で、新規上場に伴う新株式の発行等により現金及び預金が524,250千円、Webサイト制作案件の増加により仕掛品が33,836千円増加したことによるものであります。

固定資産は250,112千円となり、前事業年度末に比べ29,945千円減少いたしました。これは主に社内システムの開発により無形固定資産に含まれるソフトウェア仮勘定が3,645千円増加した一方で、償却により無形固定資産に含まれるのれんが21,227千円、有形固定資産が7,268千円、敷金が6,939千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計は790,994千円となり、前事業年度末に比べて62,814千円減少いたしました。

流動負債は730,325千円となり、前事業年度末に比べ16,414千円減少いたしました。これは主に売上高の伸長により前受金が43,831千円、運転資金調達のための新規借入により短期借入金が20,838千円増加した一方で、税金の支払により未払法人税等が42,566千円、広告仕入等の減少により買掛金が15,254千円、前事業年度末の末日が休日であったため、社会保険料等の引落が翌営業日になったこと等により未払費用が14,685千円、1年内返済予定の長期借入金が11,039千円減少したことによるものであります。

固定負債は60,669千円となり、前事業年度末に比べ46,399千円減少いたしました。これは主に返済により長期借入金が45,895千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は848,355千円となり、前事業年度末に比べ550,282千円増加いたしました。これは主に、新規上場に伴う新株式の発行及び自己株式の処分により資本金が218,500千円、資本剰余金が234,500千円、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が67,282千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期の業績予想につきましては、2020年11月26日の「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	597,211	1,121,462
売掛金	256,441	183,151
仕掛品	12,771	46,608
その他	23,926	51,482
貸倒引当金	△18,527	△13,467
流動資産合計	871,823	1,389,237
固定資産		
有形固定資産	45,437	41,748
無形固定資産	37,729	20,651
投資その他の資産		
差入保証金	70,850	70,800
敷金	77,284	70,345
その他	49,687	47,007
貸倒引当金	△930	△440
投資その他の資産合計	196,890	187,712
固定資産合計	280,057	250,112
資産合計	1,151,880	1,639,349
負債の部		
流動負債		
買掛金	273,847	258,592
短期借入金	—	20,838
1年内返済予定の長期借入金	123,874	112,835
未払費用	88,023	73,337
未払法人税等	52,422	9,855
前受金	152,501	196,333
受注損失引当金	3,385	3,466
その他	52,686	55,067
流動負債合計	746,740	730,325
固定負債		
長期借入金	106,144	60,249
その他	924	420
固定負債合計	107,068	60,669
負債合計	853,808	790,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,500	291,000
資本剰余金	—	234,500
利益剰余金	255,572	322,855
自己株式	△30,000	—
株主資本合計	298,072	848,355
純資産合計	298,072	848,355
負債純資産合計	1,151,880	1,639,349

(2) 四半期損益計算書

(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
売上高	2,227,993
売上原価	1,587,356
売上総利益	640,636
販売費及び一般管理費	519,608
営業利益	121,027
営業外収益	
受取利息	2
債務勘定整理益	419
その他	11
営業外収益合計	434
営業外費用	
支払利息	1,256
株式交付費	15,788
営業外費用合計	17,044
経常利益	104,417
税引前四半期純利益	104,417
法人税等	37,134
四半期純利益	67,282

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年11月26日に東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場いたしました。上場にあたり、2020年11月25日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式380,000株の発行及び自己株式40,000株の処分により、資本金が218,500千円、資本剰余金が234,500千円それぞれ増加し、自己株式が30,000千円減少しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が291,000千円、資本剰余金が234,500千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の報告セグメントは、Webマーケティング事業のみであり、その他の事業セグメントは開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資)

当社は、2020年11月26日に東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場いたしました。当社は、上場にあたり、2020年10月21日及び2020年11月5日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当増資（新株式の発行）について決議しておりました。

当該決議に基づいて、当社は主幹事証券であるいちよし証券株式会社を割当先とした第三者割当による株式の発行を行い、次のとおり2020年12月18日に払込が完了いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 100,500株
(2) 募集株式の払込金額	1株につき1,020円
(3) 募集株式の払込金額の総額	102,510千円
(4) 割当価格	1株につき1,150円
(5) 割当価格の総額	115,575千円
(6) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金 1株につき 575円 増加する資本準備金 1株につき 575円
(7) 割当先及び割当株式数	いちよし証券株式会社 100,500株
(8) 申込株数単位	100株
(9) 払込期日	2020年12月18日
(10) 資金の用途	公募による募集株式発行における手取額と合わせて①採用活動の強化に伴う関連費用及び②設備資金に充当する予定であります。